



# ESGデータ集

2023年11月29日

## 【データ集計の対象範囲】

単体：トピー工業株式会社

連結：特段の記載が無い場合、連結子会社が対象です。ただし、『環境』に関する項目については以下の2社を対象範囲に含めていません。

・アサヒテック ノースアメリカ, INC.

・広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメント有限公司

従業員：特段の記載が無い項目は、国内についてはいわゆる正社員を対象にしています。

## 環境

### 環境マネジメントシステム

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
ISO14001取得割合	%	連結 生産拠点	67%	71%	71%	75%	75%	

### 温室効果ガス排出量

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
Scope 1 ※ 1	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本	1,080	1,096	1,128	1,177	1,190	①第三者保証あり(2022年度のみ) ②エネルギー起源のScope 1とします。
Scope 2 (調整後排出係数) ※ 1	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本	351	319	303	292	296	①第三者保証あり(2022年度のみ) ②エネルギー起源のScope 2とします。 ③電力の排出係数は、調整後排出係数とします。
Scope 1+2 (調整後排出係数) ※ 1	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本	1,431	1,415	1,431	1,469	1,486	①第三者保証あり(2022年度のみ) ②エネルギー起源のScope 2とします。 ③電力の排出係数は、調整後排出係数とします。
Scope 1 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	246	228	234	254	233	①エネルギー起源のScope 1とします。 ②明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 2 (基礎排出係数) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	353	322	307	310	332	①エネルギー起源のScope 2とします。 ②電力の排出係数は、基礎排出係数とします。
Scope 2 (調整後排出係数) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	350	319	302	291	295	①エネルギー起源のScope 2とします。 ②電力の排出係数は、調整後排出係数とします。 ③明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 1+2 (調整後排出係数) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	949	869	843	855	860	①エネルギー起源のScope 1、2とします。 ②電力の排出係数は、調整後排出係数とします。 ③明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 1+2+3(調整後排出係数/自社輸送分を含む) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	2,147	2,051	2,197	①Scope 1、2は、エネルギー起源と拠点間の製品輸送分を 対象範囲に含めます。 ②電力の排出係数は、調整後排出係数とします。 ③明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	1,301	1,194	1,334	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.1 購入した製品・サービス ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	1,142	1,047	1,184	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.2 資本財 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	20	22	16	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.3 Scope 1,2 に含まれない燃料及び エネルギー関連活動 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	75	75	73	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.4 輸送、配送(上流) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	42	42	44	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.5 事業活動から出る廃棄物 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	5	5	6	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.6 出張 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	1	2	4	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.7 通勤 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.8 リース資産(上流) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	①リース資産の利用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量は、Scope 1、2に含め ています。 ②明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.9 輸送、配送(下流) ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	1	1	1	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.10 販売した製品の加工 ※ 2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。

Scope 3 Cat.11 販売した製品の使用 ※2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	0	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.12 販売した製品の廃棄 ※2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	0	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
Scope 3 Cat.13 リース資産(下流) ※2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	0	該当する内容は、ございません。
Scope 3 Cat.14 フランチャイズ ※2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	0	0	0	0	該当する内容は、ございません。
Scope 3 Cat.15 投資 ※2	千t-CO <sub>2</sub>	連結 日本 (一部を除く)	-	-	15	0	0	4	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。

※1 集計対象に連結子会社の明海発電(株)を含みます。2022年度より第三者保証を取得しています。

※2 集計対象に連結子会社の明海発電(株)を含みません。当社グループが掲げる2030年と2050年の温室効果ガス排出量の削減目標は、明海発電(株)を対象から除外した排出量であるため、※1とは分けて公表いたします。

#### エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
二酸化炭素: CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	連結 日本	4,704	4,616	4,897	5,224	5,171	
メタン: CH <sub>4</sub>	t-CH <sub>4</sub>	連結 日本	9.7	9.5	9.8	10.3	10.0	
一酸化二窒素: N <sub>2</sub> O	t-N <sub>2</sub> O	連結 日本	1.6	1.5	1.5	1.6	1.1	
ハイドロフルオロカーボン: HFC	t-HFC	連結 日本	-	-	-	-	0	対象となる排出活動は、ございません。
パーフルオロカーボン: PFC	t-PFC14、 116	連結 日本	-	-	-	-	0	対象となる排出活動は、ございません。
六フッ化硫黄: S F <sub>6</sub>	t-SF <sub>6</sub>	連結 日本	-	-	-	-	0	対象となる排出活動は、ございません。
三フッ化窒素: NF <sub>3</sub>	t-NF <sub>3</sub>	連結 日本	-	-	-	-	0	対象となる排出活動は、ございません。

#### エネルギー使用

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
エネルギー使用量	TJ	連結日本 (一部を除く)	10,951	10,439	10,552	11,249	11,044	明海発電(株)は対象範囲に含めていません。
購入・または創出した再生可能エネルギー (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	単体	45	45	41	39	56	
購入・または創出した再生可能エネルギー (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	連結 日本	58	57	54	52	1,124	

#### 取水

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
市の水道総供給量および工業用水	千m <sup>3</sup>	連結	3,081	3,012	2,906	2,985	2,993	
淡水取水量	千m <sup>3</sup>	連結	0	0	0	0	0	
地下水取水量	千m <sup>3</sup>	連結	1,066	979	877	820	848	
雨水取水量	千m <sup>3</sup>	連結	0	0	0	0	0	
取水量の合計値	千m <sup>3</sup>	連結	4,147	3,991	3,783	3,805	3,841	
市の水道総供給量および工業用水	千m <sup>3</sup>	連結 日本	2,380	2,332	2,345	2,382	2,395	
淡水取水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	0	0	0	0	0	
地下水取水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	1,066	979	877	820	848	
雨水取水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	0	0	0	0	0	
取水量の合計値	千m <sup>3</sup>	連結 日本	3,446	3,310	3,222	3,202	3,243	

## 排水

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
下水道への排水量	千m <sup>3</sup>	連結	789	783	655	696	692	
河川、湖への排水量	千m <sup>3</sup>	連結	951	820	701	689	770	
海への排水量	千m <sup>3</sup>	連結	398	371	394	377	362	
地下の排水量	千m <sup>3</sup>	連結	67	82	68	107	103	
排水量合計	千m <sup>3</sup>	連結	2,206	2,055	1,819	1,869	1,927	
下水道への排水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	151	142	135	134	141	
河川、湖への排水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	918	796	677	659	636	
海への排水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	398	371	394	377	362	
地下への排水量	千m <sup>3</sup>	連結 日本	67	82	68	107	103	
排水量合計	千m <sup>3</sup>	連結 日本	1,534	1,391	1,275	1,277	1,243	

## 廃棄物

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
リサイクル量	t	連結	222,304	221,721	217,248	248,521	246,249	
廃棄物排出量	t	連結	244,525	242,132	236,154	265,068	276,084	
最終処分量	t	連結	32,480	33,467	28,678	33,024	29,835	

## 化学物質

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
PRTR法対象物質の排出量	t	連結 日本	283	292	231	232	213	PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
PRTR法対象物質の移動量	t	連結 日本	255	304	251	347	351	PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
VOC（揮発性有機化合物）総排出量・移動量	t	連結 日本	283	292	230	232	213	

## 汚染物質

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
大気汚染物質 NOx（窒素酸化物） 排出量	t	連結 日本	166	158	189	146	167	
大気汚染物質 SOx（硫黄酸化物） 排出量	t	連結 日本	135	124	85	92	30	

## 投資

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境およびエネルギー投資	百万円	連結 日本	0	995	0	0	90	①投資に関する社内決裁を行った年度に金額を記載。 ②集計対象：30百万円以上の大規模投資

## 環境違反

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境に関する違反事例（罰金1万米ドル以上）	件	連結	0	0	0	3	0	
環境に関する罰金事例（罰金1万米ドル以上）	百万円	連結	0	0	0	12	0	

# ESGデータ集

## 社会

### 従業員構成

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
従業員人数 (日本は正社員のみ)	人	連結	6,241	6,181	6,153	5,897	5,706	
従業員人数 男性 (日本は正社員のみ)	人	連結	5,079	5,021	4,974	4,742	4,585	
従業員人数 女性 (日本は正社員のみ)	人	連結	1,162	1,160	1,179	1,155	1,121	
女性比率 (日本は正社員のみ)	%	連結	19%	19%	19%	20%	20%	
従業員人数 日本	人	連結 日本	3,418	3,409	3,364	3,285	3,257	
従業員人数 男性 日本	人	連結 日本	3,067	3,052	2,996	2,916	2,895	
従業員人数 女性 日本	人	連結 日本	351	357	368	369	362	
従業員人数 日本国籍以外	人	連結 日本	42	63	72	73	67	
うち、管理職人数 日本	人	連結 日本	4	4	4	5	5	
従業員人数に占める日本国籍比率 日本	%	連結 日本	99%	98%	98%	98%	98%	
従業員人数に占める日本国籍以外の比率 日本	%	連結 日本	1%	2%	2%	2%	2%	
研究開発部門 日本	人	連結 日本	77	76	76	77	75	
研究開発部門 男性 日本	人	連結 日本	71	69	69	70	69	
研究開発部門 女性 日本	人	連結 日本	6	7	7	7	6	
研究開発部門 女性比率 日本	%	連結 日本	8%	9%	9%	9%	8%	
有期労働契約者および派遣社員の比率	%	連結 日本	25%	25%	25%	24%	24%	
有期労働契約者および派遣社員の人数	人	連結 日本	1,161	1,127	1,095	1,062	1,063	
正社員、有期労働契約者および派遣社員の人数	人	連結 日本	4,579	4,536	4,459	4,347	4,320	

### 管理職構成

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
管理職人数 連結	人	連結	713	742	739	721	735	
管理職人数 男性 連結	人	連結	679	707	700	685	689	
管理職人数 女性 連結	人	連結	34	35	39	36	46	
女性管理職比率 連結	%	連結	4.8%	4.7%	5.3%	5.0%	6.3%	
全管理職人数 単体	人	単体	247	256	255	248	242	
管理職人数 男性 単体	人	単体	245	254	249	242	236	
管理職人数 女性 単体	人	単体	2	2	6	6	6	
女性管理職比率 単体	%	単体	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%	2.5%	
課長職相当の女性比率	%	単体	1.5%	1.4%	4.4%	4.5%	4.5%	
部長職相当の女性比率 単体	%	単体	0%	0%	2%	0%	0%	



## 採用

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
新卒採用人数 男性	人	単体	39	38	44	40	35	
新卒採用人数 女性	人	単体	15	9	11	10	9	
中途採用人数 男性	人	単体	43	25	14	8	10	
中途採用人数 女性	人	単体	4	4	1	0	5	
中途採用比率	%	単体	47%	38%	21%	14%	25%	
採用人数合計	人	単体	101	76	70	58	59	

## 平均勤続年数

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
男性	年	単体	19	19	19	19	19	
女性	年	単体	13	13	13	13	13	

## 障がい者構成

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
障がい者雇用率	%	単体	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	有期労働契約者を含めています。

## 給与

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
従業員 年間給与 平均値	円	単体	6,411,842	6,395,041	5,936,962	5,845,941	6,388,904	

## 退職

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
全従業員離職率	%	単体	3.3	4.2	4.0	5.6	4.3	
自己都合による離職率	%	単体	2.5	2.7	2.0	3.8	3.9	
自己都合による退職率 男性	%	単体	2.4	2.2	1.8	3.6	3.4	
自己都合による退職率 女性	%	単体	0.1	0.5	0.3	0.2	0.5	

## 制度利用

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
年次有給休暇平均取得率	%	単体	74%	82%	67%	76%	72%	
年次有給休暇平均取得日数	日	単体	14	15	13	15	16	
育児休業制度利用者	人	単体	6	6	7	14	11	
配偶者出産サポート休暇利用者	人	単体	25	40	37	46	27	
育児短時間勤務制度利用	人	単体	6	8	10	16	12	
介護休職制度 利用者	人	単体	1	0	0	0	0	

## 組合

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
労働組合への参加比率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	非管理職の従業員が比率算定の対象です。

## 社会貢献支出

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
寄付金	百万円	単体	5.4	1.9	1.0	0.4	1.6	

政治関連支出

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
地方、地域、国の政治キャンペーン/組織/候補者等への寄付金額	百万円	連結 国内	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	非連結子会社および持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
その他	百万円	連結 国内	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	非連結子会社および持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。

安全マネジメントシステム

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
JISHA方式適格OSHMS認証取得事業所数	拠点	連結 日本	2	2	2	2	2	JISHA：中央労働災害防止協会 OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム

労災、疾病（対象には正社員以外の従業員を含みます）

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
休業災害度数率（対象に正社員以外の従業員を含みます）	件/1Mh	連結 日本	0.56	0.52	0.74	1.01	1.13	①暦年ベースで集計しています。 ②持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
死亡事故数（対象に正社員以外の従業員を含みます）	件	連結	0	0	0	1	0	①連結子会社のうちアサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。 ②持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
労働災害件数	件	連結 日本	6	6	8	11	12	持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
労働災害件数	件	連結	19	12	11	15	17	①連結子会社のうちアサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。 ②持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
強度率（対象に正社員以外の従業員を含みます）	-	連結 日本	0.01	0.03	0.03	0.61	0.05	①延べ休業日数÷延べ実労働時間で算出 ②暦年ベースで集計しています。 ③持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。

健康経営（対象に正社員以外の従業員を含む）

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
生活習慣総合スコア4点以上割合	%	単体	-	38.7	41.7	41.5	43.3	※問診表による運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙の合計5点満点における4点以上の社員割合
適正体重維持者率（BMI18.5~25未満）	%	単体	-	62.9	62.5	61.9	63.1	
運動習慣化率	%	単体	-	47.7	48.8	45.0	47.1	
喫煙率	%	単体	-	39.4	38.4	37.9	36.9	
ストレスチェック受験率	%	単体	88.9	89.2	97.1	87.7	97.3	
精密検査受診率	%	単体	-	72.6	71.0	71.3	77.9	
保健指導実施率	%	単体	-	85.3	88.4	91.7	86.9	
高ストレス者率	%	単体	12.1	11.1	13.4	16.0	18.0	

人権侵害

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人権方針を含む人権に関する研修会の開催回数	回	連結	-	-	-	-	31	
内、管理職を対象としたハラスメント・いじめに関する研修会の回数	回	連結	-	-	-	-	23	管理職以外の従業員も参加している研修を含めています。
人権に関する研修会の開催拠点数	拠点	連結	-	-	-	-	11	持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
人権侵害として認識された事案件数	件	連結	0	0	0	0	0	リスクマネジメント委員会で人権侵害にあたるかと判断され、民事・刑事問わず訴訟・和解等の法的解決が図られた件数

# ESGデータ集

## ガバナンス

### 取締役会

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
男性取締役の人数	人	単体	6	6	6	6	7	
女性取締役の人数	人	単体	0	0	0	1	1	
社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	3	
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	人	単体	2	2	2	2	3	
非業務執行取締役または独立取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	3	
業界経験のある社外取締役または非業務執行取締役の人数	人	単体	0	0	0	0	0	
取締役会開催回数	回	単体	17	16	17	18	17	
取締役会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	
取締役の平均在任年数（年度末在籍の取締役を対象）	年	単体	1.8	1.9	1.9	2.1	2.1	

### 監査役会

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4	
社外監査役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	
監査役会の開催回数	回	単体	16	16	15	16	15	
監査役会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	

### 指名報酬委員会

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指名諮問委員会委員の人数	人	単体	3	3	3	3	4	
指名諮問委員会委員の社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	3	
指名諮問委員会の開催回数	回	単体	3	3	3	3	5	
指名諮問委員会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	
報酬諮問委員会委員の人数	人	単体	3	3	3	3	3	
報酬諮問委員会委員の社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	
報酬諮問委員会の開催回数	回	単体	2	3	4	3	2	
報酬諮問委員会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	

### トップマネジメント（取締役および監査役に相当する者）

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
男性役員の人数 連結	人	連結	118	115	108	107	107	
女性役員の人数 連結	人	連結	0	0	0	2	3	
女性役員比率 連結	%	連結	0%	0%	0%	2%	3%	
男性役員の人数 単体	人	単体	10	10	10	10	11	
女性役員の人数 単体	人	単体	0	0	0	1	1	
女性役員比率 単体	%	単体	0%	0%	0%	9%	8%	

コンプライアンス・リスクマネジメント

項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
内部通報・相談件数	件	連結	15	7	8	14	10	非連結子会社および持分法適用関連会社も内部通報制度の対象に含んでいます。
内部通報・相談件数	件	単体	8	5	2	12	5	
重大なコンプライアンス違反	件	連結	0	0	0	0	0	全社的に経営上の影響が大きく、全社を挙げての対応が必要な事案で、緊急事態として対応する必要性が高いもの
腐敗防止方針の不遵守を理由に懲戒または解雇された従業員の人数	人	連結	-	-	-	-	0	①2022年度に当社グループの腐敗防止方針を策定 ②リスクマネジメント委員会として把握した数値を記載
汚職に関連する罰金、罰則、和解の費用の開示	円	連結	0	0	0	0	0	リスクマネジメント委員会として把握した数値を記載